

**日本生命財団・学際的総合研究助成
都市環境イノベーション研究会・第8回研究会
議事録**

日時：2017年7月31日（月）14:00～17:45

会場：早稲田大学早稲田キャンパス 19号館 713会議室

記録：岩田優子＋箕浦豪

出席者（敬称略）：

研究会メンバー

松岡 俊二	早稲田大学国際学術院（アジア太平洋研究科）・教授
師岡 慎一	早稲田大学理工学術院（先進理工学研究科）・特任教授
勝田 正文	早稲田大学理工学術院（環境・エネルギー研究科）・教授
黒川 哲志	早稲田大学社会科学総合学術院（社会科学研究科）・教授
松本 礼史	日本大学生物資源科学部・教授
鈴木 政史（途中退出）	上智大学地球環境学研究科・教授

研究協力者

升本 潔	青山学院大学地球社会共生学部・教授
島田 剛	静岡県立大学国際関係学部・准教授
渡邊 敏康	株式会社NTT データ経営研究所・シニアマネージャー （早稲田大学創造理工学研究科博士後期課程）
平沼 光（途中参加）	東京財団・研究員・政策プロデューサー （早稲田大学社会科学研究科修士課程）
中村 洋	一般財団法人 地球・人間環境フォーラム・研究員

オブザーバー

渡部 一樹	株式会社有斐閣・書籍編集第二部
伊東 晋	元・早稲田大学出版部編集長
李 洸昊	早稲田大学アジア太平洋研究科博士後期課程
胡 筋	早稲田大学アジア太平洋研究科博士後期課程
覃 子懿	早稲田大学アジア太平洋研究科博士後期課程
中川 唯	東京工業大学大学院社会理工学研究科博士後期課程
吉田 朗	早稲田大学社会科学研究科博士後期課程
Yunhee Choi	早稲田大学アジア太平洋研究科博士後期課程
姚 子文（途中参加）	早稲田大学アジア太平洋研究科修士課程
安 娟妮	早稲田大学アジア太平洋研究科修士課程
Olga Tyunina（途中退出）	東京大学大学院新領域創成科学研究科博士課程

事務局

岩田 優子	早稲田大学アジア太平洋研究科博士後期課程
箕浦 豪	早稲田大学創造理工学研究科修士課程
濱田 康平	早稲田大学先進理工学研究科修士課程

報告1：松岡俊二「持続可能な地域を創る社会イノベーション：社会的受容性と協働ガバナンス」

- ・企画セッションの目的
- ・企画セッションの構成
- ・本研究における社会イノベーション
- ・本研究における社会的受容性論
- ・本研究における社会的受容性論の革新性

- ・ ケース選択：環境・社会・経済の持続性と 3 社会モデル（低炭素、循環、自然共生）との関係
- ・ 3 社会モデル（低炭素、循環、自然共生）の形成
- ・ ケース 1：低炭素型社会への挑戦を通じた持続可能な地方都市の形成：飯田モデル
- ・ ケース 2：循環型社会の形成による持続可能な社会形成：掛川モデル
- ・ ケース 3：自然共生社会の実現による持続可能な地方都市の形成：豊岡モデル
- ・ 地方都市（地域）における社会イノベーション：社会的受容性と協働ガバナンス（場）
- ・ 企画セッション「地域の持続性と社会イノベーション：社会的受容性と協働ガバナンスから考える」

報告2: 渡邊敏康「低炭素社会アプローチと社会イノベーション：長野県飯田市のケース」

- ・ 飯田市における低炭素化推進に向けた取り組み
- ・ 飯田市における市民共同発電事業
- ・ 地域版環境マネジメントシステムの取り組み
- ・ 飯田市における産業クラスターの取り組み
- ・ まとめ

討論:

師岡: 多摩川精機の活動は地域の低炭素化につながっているのか。むしろ地域活性化が目的ではないか。

松岡: 飯田市の環境モデル都市構想は、もともと市民太陽光発電で再生エネルギーを作る創エネと、産業社会での省エネの両輪になっている。多摩川精機などの活動で、地域ぐるみで南信州いいむす 21 を普及していくことは結果的に省エネになりうる。

渡邊: そのあたりはもう少し説明が必要。前回調査時に、省エネは義務ではないが、ISO 研究会の各企業でも取り組んでいると言っていた。ただ、企業レベルでの目標をもった低炭素化の取り組みではなく、あくまで気づいたらやっ払いこうというスタンスだと思う。

勝田: 環境 ISO では、製品として出すときに既存の製品よりどの程度省エネが図れているのか、工場でどの程度省エネが図れているのか、廃棄物がどの程度減らされたのかということを報告しなければいけない。その義務をきちんと行わなければならないということを ISO 研究会では示しているのではないかと。

渡邊: 企業レベルの目標を ISO 研究会の場でも議論、共有しているのかはもう少し確認する必要がある。

勝田: 各企業でどのような報告書が出ているのか見ればいいのか。企業は報告書を出さなければいけない。

松岡: 簡単な形であれ、出してはいる。

中村: ISO14001 に準じたエネルギー使用量のデータもある。ただ、エコアクション 21 では報告書を出さなければならないが、ISO14001 では地域の中小事業所が取り組むには負担が大きいということで、そこまでは要求していない。ISO のメンバー 2~3 人が現場に行って関連資料を確認しているが、公表はしていない。

勝田:スライド 14 のポンチ絵の中のグラフは何を示しているのか。

渡邊:青い線が南信州いいむす 21 の参加人数、赤い線が ISO 研究会の参加人数を示している。

松岡:もう少し具体的なパフォーマンス資料があった方がよいかもしれない。

師岡:多摩川精機の活動をくっつけてしまったような、説明不足な印象を受ける。

渡邊:市場的受容性に絡め、多摩川精機の経営危機などについて補足をしたい。

中村:萩本博幸さんが社長に就任した 1998 年は多摩川精機の業績が非常に悪かった。地域貢献で何かしたいと考えたときに、ちょうど ISO14001 の普及も始まっており、それを飯田市が初めて取得すればマスコミで取り上げられて地域が元気になるのではと考えたことなどが相まって、このような活動につながったようだ。

師岡:トヨタの場合は必ず ISO を取得している。トヨタに部品などを納入する場合、孫請けも含めて ISO の所得を義務付けているはずである。そういったモチベーションもあったのではないか。

中村:多摩川精機と主要事業所はそうだが、南信州いいむす 21 の対象である中小事業所は直接トヨタと取引しているわけではないので違うと思う。必要な事業所は ISO 取得しているが他はそうではない。要は、ISO14001 を多摩川精機だけが取ったというだけでなく、地域貢献として広めなければ意味はないと考えて行なったとヒアリングのときに聞いた。

渡邊:南信州いいむす 21 取得の 60 社のうち 3~4 割ぐらいは多摩川精機の息のかかった会社である。それ以外の金融や、直接的には関係ない業界の会社については、中村さんがおっしゃった背景で取り組んでいたと思う。

松岡:何が目的で何が手段だったのかは、どのように状況を切り取っていくかに関係してくると思う。萩本さんは、バブル崩壊後の多摩川精機をどうやって危機から脱出させるのか、トヨタのプリウスへのセンサー納品がその起爆剤になったわけだが、それを含めて、多摩川精機及びその下請け企業群のクオリティを上げない限りその危機から突破できないという認識の中でこういうことをやってきたことは事実であろう。その結果として、環境マネジメントを通じた多摩川精機とグループ企業の技術水準をあげるという戦略の中で動いてきたのであり、環境マネジメントが普及していったということだと思う。

報告3:松本礼史「資源循環型社会アプローチと社会イノベーション:静岡県掛川市のケース」

- ・はじめに
- ・社会的受容性分析フレーム
- ・掛川市におけるごみ減量の経緯
- ・社会的受容性各要素の内容
- ・ごみ減量大作戦
- ・社会的受容性の確立過程
- ・成功要因の考察
- ・まとめと課題

討論:

伊東:スライド6において、2005年から2009年の間に130g減っているので明らかに成果が理解できるが、そのあとの集団回収はどうなるのか。

松本:集団回収がどう動いたかはわからない。ただ、事業系、生活系のゴミをみても横ばいなのでそのレベルを市民が維持してきたということ。2015年に掛川市はごみ収集の有料化を始めており2015年の10月から完全切り替えをしているので半分以上が有料化後だが、ほとんど数値が変わっていない。2016年の数値が欲しいところだが、普通は有料化をするともう一段ごみが減る。しかし、掛川市ではほとんど減らないのではないかと予想される。減らす余地がないぐらい市民がごみ減量を継続しているという評価になるのではないかと考えている。

伊東:資源循環型社会という言葉と掛川市の行政という財政的な必要性の基準が2009年と2010年のグラフで区別しなければいけないのでは。その前は資源循環型の成果がみられる。その境目の、2010年での大幅な減量は掛川市のごみ処理の仕方に市民が協力したということと性質が違っているのではないかと。その性質の違いを明確に出した方が聞き手はわかりやすい。もうひとつは、掛川市の全体の評価、掛川市を考えるとある種参考になるアイデアを、このグラフを使って示せるのではないかと。そこを曖昧にすると、次に何をやっていいのかわからなくなってしまう。

松本:市民の協力の成果と仕組みが変わったなど補足説明を入れた方が良いかもしれない。

伊東:2010年の変化のところでおそらく市民の協力、集団回収の仕方などについて何かを行なったと思う。

黒川:ごみ減量大作戦をやった後に一般ごみが増えているが、これは何を意味しているのか。

松本:行政の集団回収がなくなったので、民間の集団回収には手間がかかって持って行きたくない人が生活系ごみとして出すようになったのではないかと推測ができる。ごみの量には揺らぎがあるので必ずしも10g増えているから、本当に増えたのかというと、そう言い切るのには難しい。

報告4:岩田優子「自然共生社会アプローチと社会イノベーション:兵庫県豊岡市のケース」

- ・はじめに：豊岡市の社会イノベーションと「社会的受容性と協働ガバナンス」モデル
- ・分析枠組み：先行研究の整理と社会イノベーションの協働ガバナンス評価
- ・分析結果と考察
- ・結論

討論:

黒川:前から言っているように、飯田や掛川は新しいことをやろうとしているが、豊岡は失われたコウノトリおよびそれを含む生態系を復活するという共有しやすいイメージがあるので、そのあたりが根本的に問題構造が違うのではないと思われる。そのため、分散型リーダーシップという形態がマッチしていたのではないかと理解している。

松岡:先行研究の評価のスライド6にある富田さんの「協働の場を設置し、そこに多様な主体を参加させるだけではガバナンスの失敗は解消しない」というのはどういうことなのか。

岩田:「協働の場+多様な主体の参加」という要素だけでは、協働ガバナンスは成り立たないというように整理できると思う。

松岡:なぜ成り立たないのか。ここでいうガバナンスの失敗とは何を意味しているのか。一般的には、場を設置することは場を作るためのリソースが投入され、場を主催するものが多様な参加者の中でアジェンダセッティングをして、その場におけるルールやさまざまなことを参加者の中で共有していくことで課題を解決していく、ある種のイノベーションを生み出していくというものとして場の議論がある。それがガバナンスの失敗は解消できないとはどういうことなのか。

岩田:富田さんの研究では、具体的に、自然再生推進法のモデルとなった霞ヶ浦の自然再生事業の失敗を事例にこういった結論を出している。そこでは、専門家や環境 NPO など多様な主体が参加する検討会が設置されたが、行政側からの事業に対する説明の仕方が地元関係者にとってはリスクを合意できるようなやり方の説明の仕方ではなかったため、地元関係者が反発してしまった点でガバナンスの失敗と整理していた。

松岡:それはそもそもガバナンスが形成できていないということではないか。今の説明であれば、場の設置、場の設定、場の条件に失敗しているのではないか。ある種の欠如論的なやり方を行政がやったと言える。それは、そういったやり方をすれば場は機能しないということになるのではないか。もう少し正確に場の議論、場の設置のあり方をしっかり議論しないといけない。今の説明だと、富田さんや石垣さんの課題設定に対し、岩田さんがそれを分散型リーダーで解消できるという論理を作っている気がする。そもそもそういうことなのか、分散型リーダーが何を示しているのか。リーダーが分散するとリーダーになるのか。マルチアクターが参加しているということ分散型リーダーの取り組みと言うのであれば、そもそも分散型リーダーは何を示しているのかという別の議論になってしまう。今回、我々が定義するモデルは、社会的受容性と協働ガバナンス（あるいは場）という枠のところであり、そこにできるだけ絞っていきたい。イノベーターやリーダーの議論も大事だが、それは必要条件とは別に十分条件として議論した方が良い。ここで新しい分散型リーダーという概念を取り込んでしまうと、他の報告との関係性も再考しなければならない。

伊東:特定の個人のリーダーが牽引する場合と、個人がいないような別のスタイルはあるのか。

松岡:それはリーダー論ではなくなってしまう。岩田さんが言いたいのはリーダー論であろう。分散型リーダーはそもそも何を意味しているのか。リーダーシップが分散するということなのか。何人かリーダーシップを取る人がいるということか。

伊東:1人で引っ張るという場面はなかったが、何人かの人がいてそれをまとめる必要があったということを行っているのか。

松岡:モデルとしてはもう少し考えなくてはいけない。全体の枠の上で豊岡ではこういった論点があるというような、それぞれのケースはケースで特殊性があるので特殊性の中で議論していくことは問題ない。モデルの中の豊岡の解釈の中でこういう説明の仕方が重要だと考えるというような形がいいと思う。社会的受容性と協働ガバナンスあるいは社会的受容性と場という枠をしっかりとさせることが重要。

伊東:場と協働ガバナンスの話があったが、渡邊報告でも場と協働ガバナンスは区別していた。その関係については、は皆さんの中で共通の理解があった方がいいと思うが、渡邊さんの区別はどうなのか。

渡邊:ガバナンスは形式としてフォーマルであること。さらにアウトプットも制度によるもの。太陽光発電の方では、ガバナンスではなく、場という言葉を使っている。

松岡:一般的にガバナンスを使う場合には渡邊さんが言ったようにフォーマルなのかインフォーマルなのかフォーマルインスティテューション、インフォーマルインスティテューションをどう理解するのかの議論にも分かれるが、ダグラス・ノースの定義で言えばフォーマルなものはルールなどが暗黙知ではない明確なもの、条例であったり法律であったりするもの、インフォーマルは文化であったり習慣であったり社会的倫理である。私たちの使い方として協働ガバナンスと場はニアリーイコールの使い方をしてもいいし、やはり場の方が広い概念、インフォーマルとフォーマルなものを含めたもの。協働ガバナンスはその中でも行政が入ったりするものを呼ぶという理解をすればそれはひとつの整理としてありうると思う。升本さんはこういう理解で大丈夫か。

升本:どこかに揃えるしかない。その揃え方だと、全体を整理し直すことが必要だと思う。

松岡:場の方が大きい概念で、ある種のフォーマルなものを協働ガバナンスと呼ぶことは今までの議論からして無理な整理ではないと思う。全て協働ガバナンスと言わなくて、フォーマライズされていなかったり行政が入っていなかったりしたらそれは場という言葉でまとめても良い。

升本:今の議論だと協働ガバナンスの枠組みをしっかりとすると、それ自身が社会イノベーションのひとつの要素になると思う。協働ガバナンスが社会的受容性を生んで社会イノベーションにつながるというより、社会イノベーションそのものが確固たる協働ガバナンスを内包するものになる。

中村:私の協働ガバナンスの理解としては、インフォーマルかフォーマルかはあまり分けておらず、とにかく公的な目的のためにやるかということ。松岡先生の定義は非常に広いと感じた。場が広すぎるという印象なので、協働ガバナンスという構成要素ができていたので私は使っている。ある程度理論枠組みができてるのが協働ガバナンスだと思ったので使っている。

島田:場を設定しても協働するとは限らない。何か場を設定しないと協働が始まらないが、場を設定すると必ず協働が起きるかどうかわからない。

松岡:少なくとも伊丹さんの場の設定の議論はそうではない。機能する、協働する場を作るにはどういった条件があるのかというのが彼の場の議論。島田さんが言った機能する場、コラボレートする場とはなんなのかというのが伊丹さんの考え方である。

黒川:定義が違うということだけなのか。うまくいくものは場で、うまくいかないものは場でない。

松岡:序章で私が説明しようと思う。場という言葉が一般用語としての場なのでそれを専門用語のように持っていけないといけない。

師岡:工学系からみると、定義が理解しづらい。本を読む人がどこまで理解できるのか心配。

中村:定義の関連でいうと、社会イノベーションの定義を考えると形成も普及も入っていることを考えると形成と普及を分ける必要はあるのか。

松岡: 3つのモデルでの定義の仕方がある程度揃えられるようにしないとイケない。学会報告についてはこれから私の方で全体を揃えるようにしていく。少なくとも松本先生が最初に書いているように各都市の概要は、飯田の場合も豊岡の場合も明示してわかりやすくしたい。できたら時系列で人口の推移もまとめた方が分かりやすい。1番最後に私が論点を出したが、今までの成果と意義と限界を明らかにし、今後の飯田、豊岡、掛川の持続可能な都市づくりを考えたときに、今のままでは持続可能な都市になるかわからない。今後の展開についても、展望として議論して頂きたい。今後の8月調査については岩田さんの資料をみて頂きたい。

指標アンケートパイロット調査:

松岡:9月の上旬には実施をしたいと考え準備を進めている。全国の基礎自治体を対象とする。

渡邊:全国の自治体は1,800弱ほどあると思う。2ページの目的変数などが書いてあるクエスションの項目は一通り使われるのか。もう少し端的に言うと、Q10以降の11~16は条件分岐になっているが、条件分岐してしまうと手前の抽象度の高いところの変数は使うかもしれないが、下側の方の情報は使いづらい情報なのではないか。定量的に分析したくても使えないのではないか。

松本:はじめの基礎データは、差し込み印刷でデータ入力しておいて2015年国勢調査ではこうなっているが、それよりも新しいデータがあれば書いてくださいぐらいの質問にした方が良い。

中村:回収期間はどれくらいか。環境の部署、協働の部署、災害の部署、社会教育の部署などさまざまな部署にまたがっているのだからどれだけ時間がかかるのかが心配である。

松本:目星をつけて3通に分けた方がいいのではないかな。

中村:(2)でNPOに絞っているが、それでいいのかな。今回の事例研究と外れるところがあると思う。飯田もNPOは関連していない。

伊東:NPOの定義はすぐに出てくるのか。例えば消防団、PTA、子供会などはどうなのか。

胡:田中先生の考え方だと、(2)の協働ガバナンスを全て指標化にして、全国の市町村を2つのグループに分ける。協働度合いが高いグループと低いグループで比較する。今日の議論を踏まえて、アンケート票の再検討を行う。

以上